

事業の実績と具体的な成果（平成 20 年度）

- ① 教育支援委員会を発足し、委員会内にも複数の検討部会を設置して各課題について鋭意検討を進めた。この委員会で事業の実施に関する方向性を定め、各学科内からの意見を集約して事業を実施した。この結果、学力や目的意識が異なる様々な学生に対しても、個別に対応し得る教育カリキュラムを提供するための、本大学全体としての意思統一が図られた。
- ② 学科横断的教育プログラムである「食農体験実習」は、実習を通じて農学の全体像を多角的視点から体験・考察することにより、自身の専門分野の位置付けを明確にさせるとともに、複雑化した実社会において即戦力として活躍することができる教養と専門知識を広く身につけさせることを目的として平成 22 年度の新カリキュラムから開講する。平成 20 年度は、平成 21 年度に試行するための実習予定先及び学科間での調整を行い、シラバス作成及び開講方法を決定した。また、付属農場等での実習受け入れの可能性を確認するため、網走寒冷地農場、宮古亜熱帯農場、小菅村実習圃場を視察し、宿泊先、視察場所、実習先等現地担当者との調整打合せを行った結果、受け入れの方向性を確認できた。
- ③ FD 研修プログラムの実施と FD 先進大学の取組事例についてのヒアリングにより、平成 22 年度から開講する「フレッシュマン演習」での指導法、特に、社会のニーズを把握し、学生の「社会人基礎力」及び「人間力」を向上させるための、教員の意識向上とスキルアップを図ることができた。また、レスポンスアナライザー基礎講習の実施により、教員は平成 21 年度からの授業方法の改善を図ることが可能となった。これにより、学生は授業の理解度やスキルの習熟度を高めることができる。
- ④ モデル講義とするマイスターセミナーの設置目的は、学生が、実社会で実績を積んだ講師からの指導を受け、自分が目指すキャリアデザインに役立てることにある。平成 20 年度は、平成 21 年度の試行的開講を目指すにあたり、学生に対してニーズを把握するためのアンケート調査を行った。これにより、講義の方向性を検証することができ、学生の要望を反映させた学習意欲の向上につながる講師選定条件が整った。平成 21 年度は、先行学科のマイスターセミナーを他学科の学生に聴講させ、さらに学生ニーズの詳細を把握し、平成 22 年度の新カリキュラム導入に反映させる。